

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年12月17日

計画の名称	市街地環境の整備改善（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	蕨市													
計画の目標	密集市街地の整備改善にあたっては、既存の都市インフラやコミュニティなど、地域の特性を活かしつつ、老朽住宅の建替えと公共施設の整備を促進し、防災性の向上やにぎわいの創出、良好な商業と住環境の改善を図ることで、魅力あふれるまちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		126	A	105	B	0	C	21	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	16.66	%

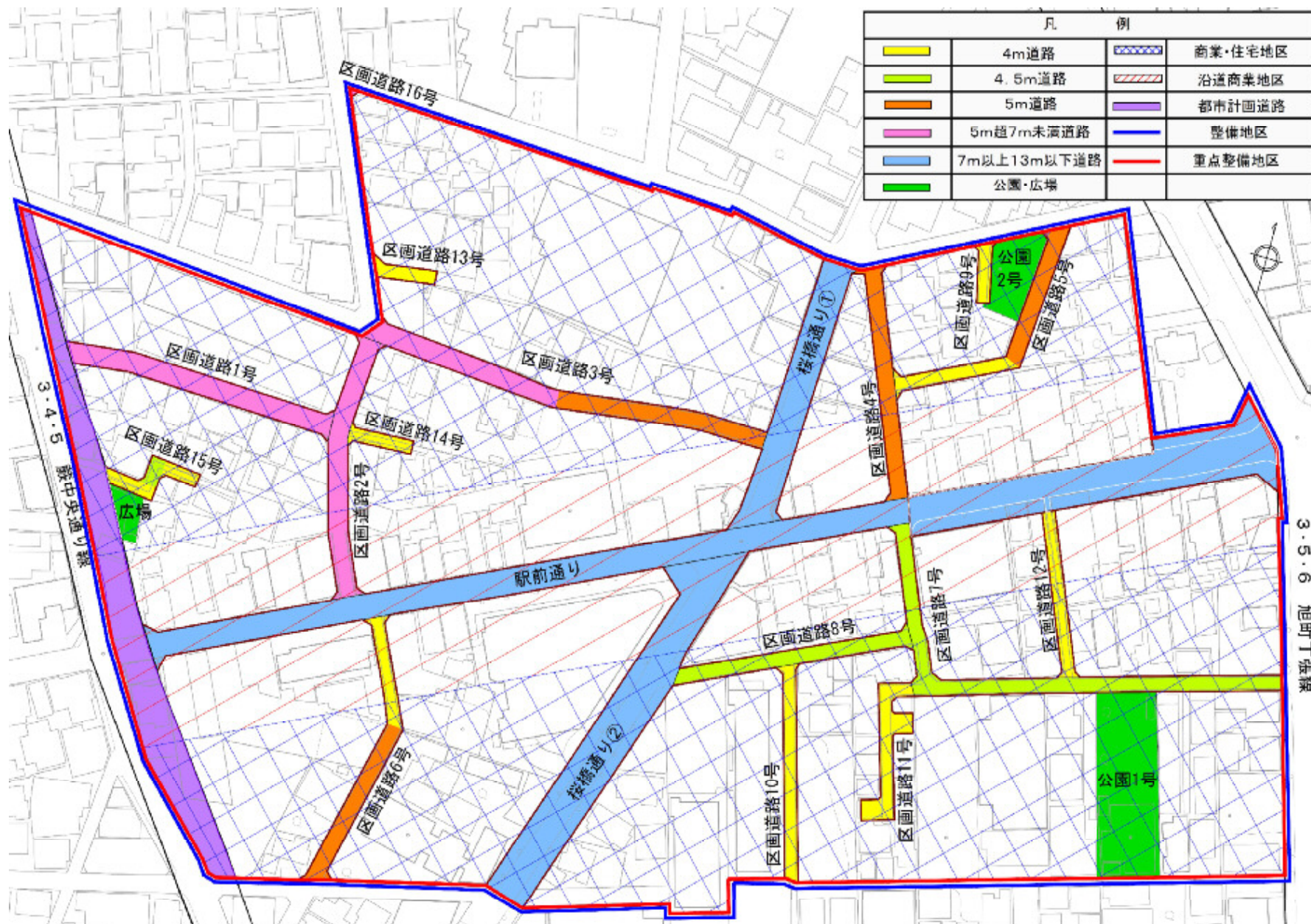
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和6年度当初		令和10年度末
1	緊急車両や歩行者等の通行の支障となる狭あい道路等の解消のため、道路拡幅の達成率を83.3%から84.7%とする。			
	道路拡幅の達成率	833%	%	847%
	地区公共施設（道路）の用地取得済面積／地区公共施設（道路）の全体面積			
2	地区内の公園の誘致距離半径250m以遠となる区域（公園不足地域）の解消率を83%から100%とする。			
	公園不足地域の解消率	83%	%	100%
	（地区面積－公園不足地域）／地区面積			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	蕨市	間接	民間	-	-	中央第一地区住宅市街地 総合整備事業（密集住宅 市街地整備型）	密集市街地の整備・6.6ha	蕨市 / 中央第一 地区	■	■	■	■	■	24	1.11	-	
		地区公共施設に存する老朽建築物等の除却費の補助																		
	A16-002	住宅	一般	蕨市	直接	蕨市	-	-	中央第一地区住宅市街地 総合整備事業（密集住宅 市街地整備型）	密集市街地の整備・6.6ha	蕨市 / 中央第一 地区	■	■	■	■	■	81	1.11	-	
		地区公共施設の用地買収・整備費																		
											小計							105		
											合計							105		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	蕨市	直接	蕨市	-	-	接道不良宅地買収事業	接道不良宅地の買収	蕨市 / 中央第一 地区	■	■	■	■	■	13		-	
		接道不良宅地を買収し、老朽建築物の除却を行うことにより、住環境の改善を図る。																		
	C16-002	住宅	一般	蕨市	直接	蕨市	-	-	地区公共施設整備ワーク ショップ開催等事業	ワークショップの開催等	蕨市 / 中央第一 地区	■	■	■	■	■	8		-	
		地区公共施設の整備にあたり、ワークショップの開催等により、魅力あるまちづくりを実現する。																		
											小計							21		
											合計							21		

計画の名称	市街地環境の整備改善（防災・安全）		
計画の期間	令和6年度～令和10年度（5年間）	交付対象	蔵市



事前評価チェックシート

計画の名称： 市街地環境の整備改善（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	4				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	4				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					